

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓6月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2016年7月作成

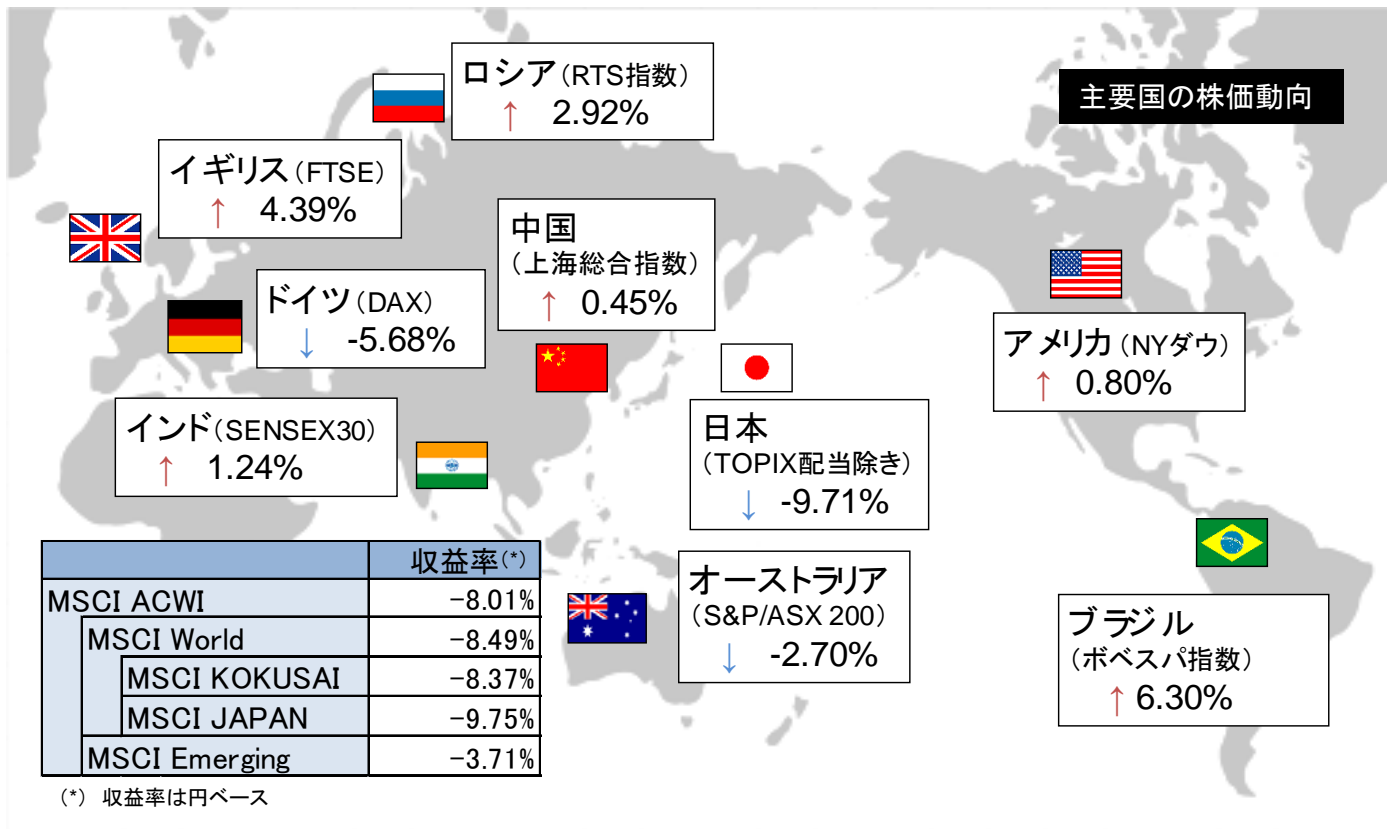
SuMi TRUST

● 経済振り返り

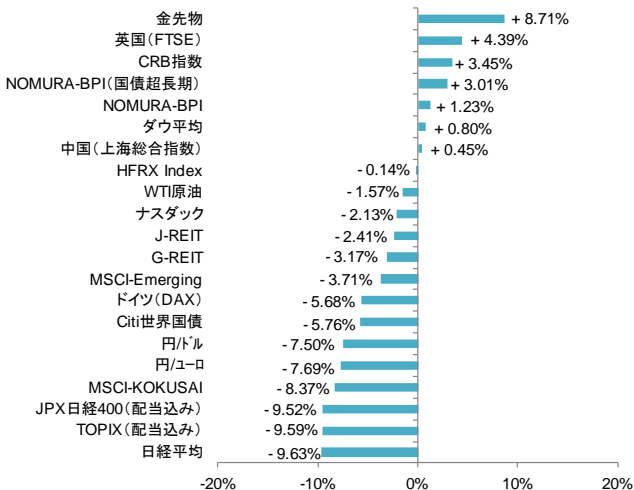
- ✓6月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

6月の市場動向まとめ

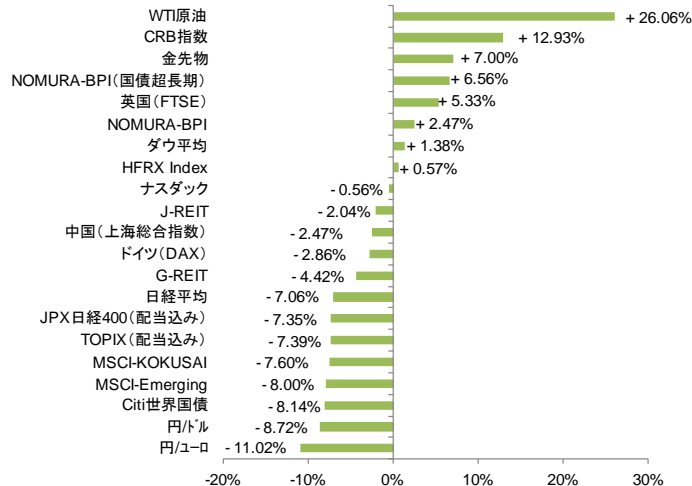
6月の株式市場は、英国のEU離脱に関する世論調査を受けて市場が騰落を繰り返す中、米国の早期利上げ観測の後退が下支えとなり、米国株式は上昇しました。一方、英国のEU離脱を受けて円相場が急騰する中、輸出企業の業績悪化懸念等から日本株式は大きく下落しました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

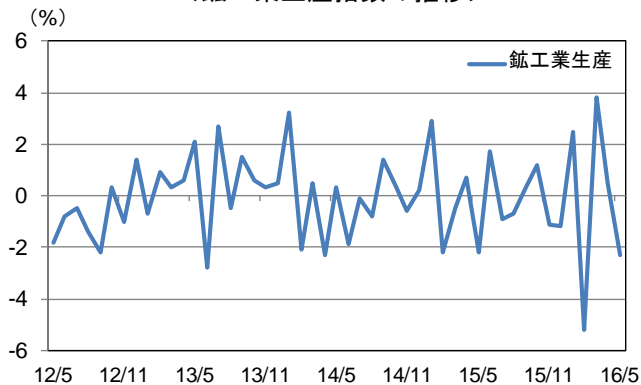
	経済指標	実績	前回
6月1日	1-3月期 設備投資(前年比)	4.2%	8.5%
6月1日	1-3月期 設備投資(除ソフトウェア)	4.3%	8.9%
6月1日	1-3月期 企業収益	-9.3%	-1.7%
6月1日	1-3月期 企業売上高	-3.3%	-2.7%
6月1日	4月 貸出先別貸出金 法人(前年比)	3.1%	2.6%
6月1日	5月 日経日本PMI製造業	47.7	47.7
6月1日	5月 自動車販売台数(前年比)	6.6%	7.2%
6月2日	5月 マネリヘッズ(前年比)	25.5%	26.8%
6月2日	5月 消費者態度指数	40.9	40.8
6月3日	5月 日経日本PMIコンポジット	49.2	48.9
6月8日	4月 国際収支:経常収支	1兆8,785億円	2兆9,804億円
6月8日	4月 貿易収支(国際収支ヘッズ)	6,971億円	9,272億円
6月8日	1-3月期 GDP(年率/季調済/前期比)	1.9%	1.7%
6月8日	1-3月期 名目GDP(季調済/前期比)	0.6%	0.5%
6月8日	1-3月期 GDPデフレクター(前年比)	0.9%	0.9%
6月8日	5月 貸出動向 銀行計(前年比)	2.2%	2.2%
6月8日	5月 倒産件数(前年比)	-7.3%	-7.1%
6月8日	5月 景気ウォッチャー調査現状	43.0	43.5
6月8日	5月 景気ウォッチャー調査先行き	47.3	45.5
6月9日	4月 機械受注(前月比)	-11.0%	5.5%
6月9日	4月 機械受注(前年比)	-8.2%	3.2%
6月9日	5月 マネーストックM2(前年比)	3.4%	3.4%
6月9日	5月 東京ワイド空室率	4.05	4.23
6月10日	5月 国内企業物価指数 前月比	0.2%	-0.4%
6月10日	5月 国内企業物価指数 前年比	-4.2%	-4.2%
6月10日	4月 第3次産業活動指数(前月比)	1.4%	-0.5%
6月14日	4月 鉱工業生産(前月比)	0.5%	0.3%
6月14日	4月 鉱工業生産(前年比)	-3.3%	-3.5%
6月14日	4月 設備稼働率(前月比)	-1.0%	3.2%
6月15日	5月 工作機械受注(前年比)	-24.7%	-25.0%
6月16日	5月 首都圏マンション発売(前年比)	-14.1%	-13.5%
6月23日	4月 景気先行CI指数	100.0	100.5
6月23日	4月 景気一致指数	112.0	112.2
6月29日	5月 小売売上高(前月比)	0.0%	-0.1%
6月30日	5月 貸出先別貸出金 法人(前年比)	2.6%	3.1%
6月30日	5月 鉱工業生産(前月比)	-2.3%	0.5%
6月30日	5月 鉱工業生産(前年比)	-0.1%	-3.3%
6月30日	5月 自動車生産台数(前年比)	1.7%	-9.7%
6月30日	5月 住宅着工件数(前年比)	9.8%	9.0%
6月30日	5月 建設工事受注(前年比)	34.5%	-16.9%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(5月):
前月比▲2.3%

<鉱工業生産指数の推移>



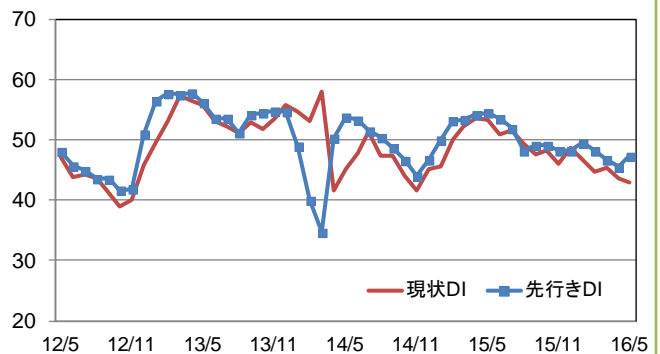
5月の鉱工業生産指数は、前月比▲2.3%と、3ヶ月ぶりの低下となりました。円高進行を背景とする輸出の低迷などが影響しました。

なお、経済産業省は、「生産は一進一退」との判断を維持しました。

景気ウォッチャー調査(5月):

現状判断DI:43.0 先行き判断DI:47.3

<現状DI・先行きDIの推移>

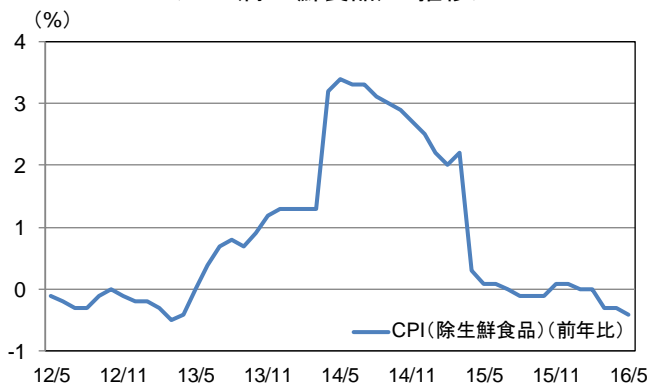


5月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DIは前月比▲0.5ポイントの43.0、先行き判断DIは前月比+1.8ポイントの47.3となりました。

内閣府は、「引き続き弱さがみられ、熊本地震によるマインド面の下押し圧力がいまだ残っている」との判断を示しています。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、5月):
前年比▲0.4%

<CPI(除生鮮食品)の推移>

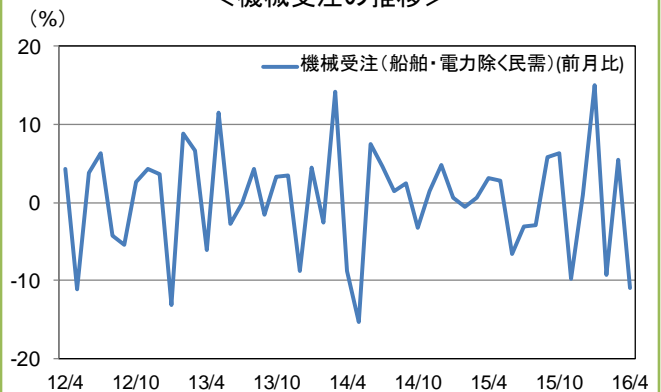


5月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比▲0.4%となり、3ヶ月連続のマイナスとなりました。

原油価格が前年同月と比べて値下がりしていたことから、電気代やガソリン代が下落したことが、主なマイナス要因となりました。

機械受注(船舶・電力除く民需、4月):
前月比▲11.0%

<機械受注の推移>



4月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比▲11.0%と、2ヶ月ぶりのマイナスとなりました。

内閣府は貴重判断を「持ち直しの動きがみられるものの、4月の実績は大きく減少した」とし、今後の動向を注視する考えを示しました。

(出所) Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
6月1日	5月 マーケット米国製造業PMI	50.7	50.7
6月1日	5月 ISM製造業景況指数	51.3	50.8
6月1日	4月 建設支出(前月比)	-1.8%	1.6%
6月2日	5月 ADP雇用統計	+17.3万人	+16.6万人
6月3日	4月 貿易収支	-374億ドル	-355億ドル
6月3日	5月 非農業部門雇用者数変化	+3.8万人	+12.3万人
6月3日	5月 民間部門雇用者数変化	+2.5万人	+13.0万人
6月3日	5月 製造業雇用者数変化	-1.0万人	+0.2万人
6月3日	5月 失業率	4.7%	5.0%
6月3日	5月 マーケット米国サービス業PMI	51.3	51.3
6月3日	5月 マーケット米国コンポジットPMI	50.9	50.9
6月3日	5月 ISM非製造業景況指数(総合)	52.9	55.7
6月14日	5月 小売売上高速報(前月比)	0.5%	1.3%
6月14日	5月 小売売上高(除自動車・ガソリン)	0.3%	0.6%
6月15日	5月 鉱工業生産(前月比)	-0.4%	0.6%
6月16日	1-3月期 経常収支	-1,247億ドル	-1,134億ドル
6月16日	5月 消費者物価指数(前月比)	0.2%	0.4%
6月16日	5月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.2%	0.2%
6月17日	5月 住宅着工件数	116.4万戸	116.7万戸
6月22日	5月 中古住宅販売件数(前月比)	1.8%	1.3%
6月23日	5月 新築住宅販売件数(前月比)	-6.0%	12.3%
6月27日	6月 マーケット米国サービス業PMI	51.3	51.3
6月27日	6月 マーケット米国コンポジットPMI	51.2	50.9
6月28日	1-3月期 GDP(年率/前期比)	1.1%	0.8%
6月28日	1-3月期 個人消費	1.5%	1.9%

<ユーロ圏>

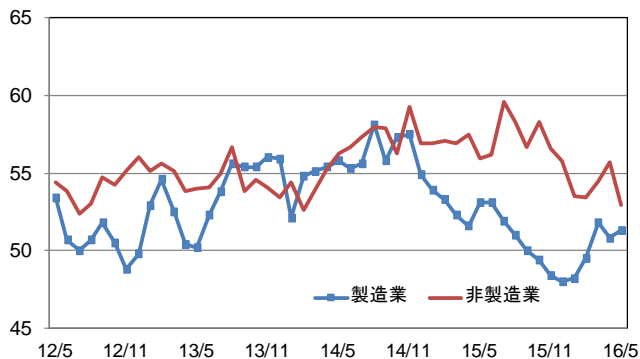
	経済指標	実績	前回
6月1日	5月 マーケットユーロ圏製造業PMI	51.5	51.5
6月3日	4月 小売売上高(前月比)	0.0%	-0.6%
6月7日	1-3月期 GDP(季調済/前期比)	0.6%	0.5%
6月14日	4月 鉱工業生産(季調済/前月比)	1.1%	-0.7%
6月16日	5月 消費者物価指数(前月比)	0.4%	0.0%
6月16日	5月 消費者物価指数(前年比)	-0.1%	-0.2%
6月16日	5月 CPIコア(前年比)	0.8%	0.8%
6月27日	5月 マネーサプライM3(前年比)	4.9%	4.6%
6月29日	6月 景況感	104.4	104.6
6月29日	6月 消費者信頼感	-7.3	-7.3
6月30日	6月 CPIコア(前年比)	0.9%	0.8%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(5月):
製造業51.3 非製造業52.9

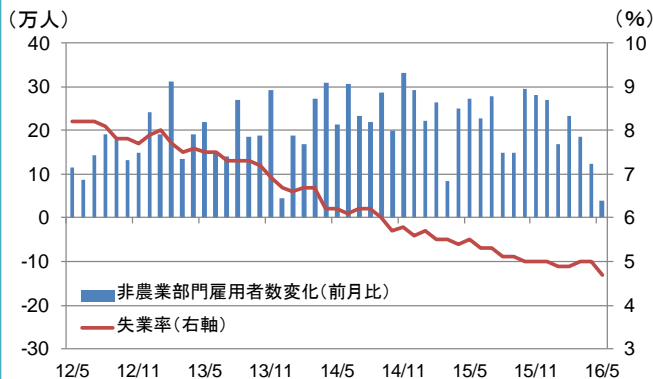
<ISM景況指数の推移>



5月のISM製造業景況指数は51.3と、前月(同50.8)から上昇し、製造業景気の拡大・縮小の境目である50を3カ月連続で上回りました。非製造業景況指数は52.9と、前月(同55.7)から低下し、2014年2月以来の低水準となりました。

米雇用統計(5月):
非農業部門雇用者数 前月比+3.8万人

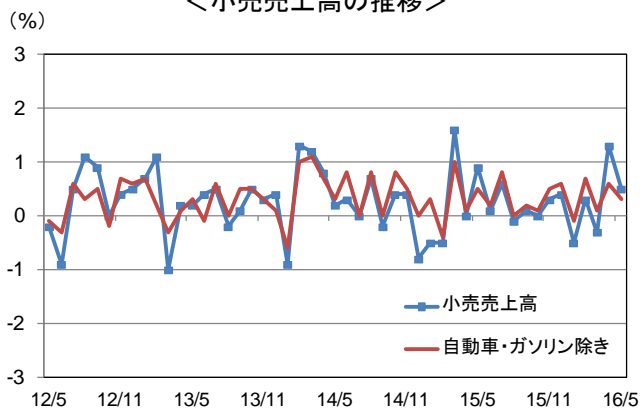
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



5月の非農業部門雇用者数は、前月比+3.8万人と、市場予想の+16.0万人を大幅に下回り、2010年9月以降で最小の結果となりました。一方、失業率は4.7%と、前月(同5.0%)から若干低下しました。

米小売売上高(5月):
前月比+0.5%

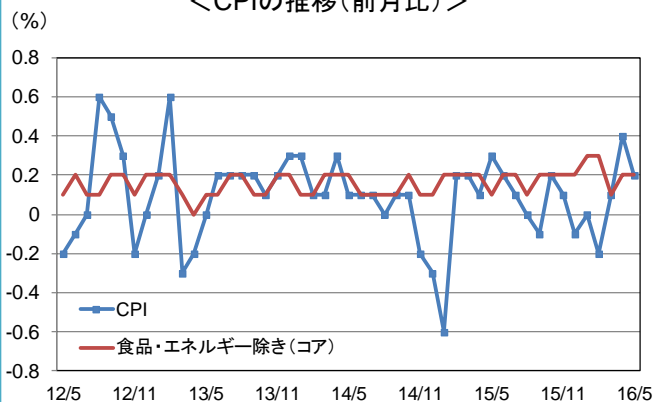
<小売売上高の推移>



5月の小売売上高は前月比+0.5%となり、2ヶ月連続の増加となりました。自動車販売などが好調に推移しました。自動車・ガソリンを除く5月の小売売上高は前月比+0.3%となりました。

CPI(米消費者物価指数、5月):
前月比+0.2%

<CPIの推移(前月比)>



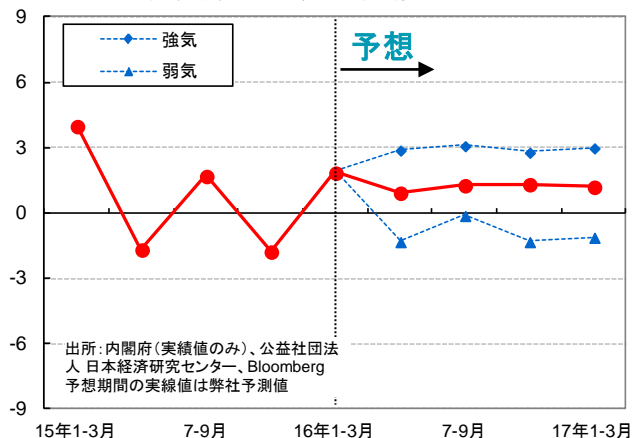
5月の消費者物価指数(CPI)は前月比+0.2%となりました。項目別では、エネルギー価格が前月比1.2%上昇しました。食品・エネルギーを除くコア指数は、前月比+0.2%となりました。

(出所) Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

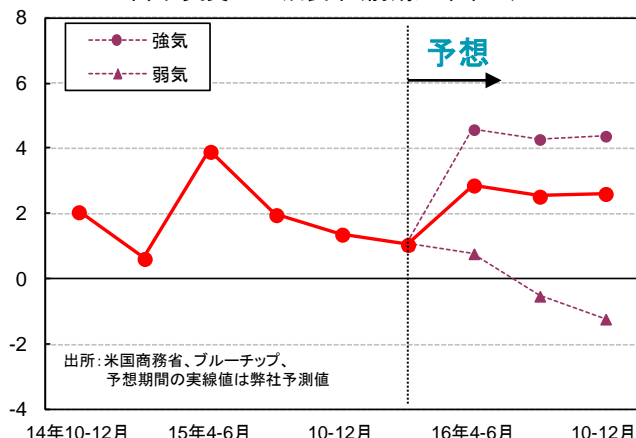
日本: 実質GDP成長率(前期比年率%)



日本の1-3月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、前期比年率+1.9%のプラス成長となり、1次速報値(同+1.7%)から上方修正されました。主に民間設備の設備投資などが、速報値からの上振れ要因となりました。

米国

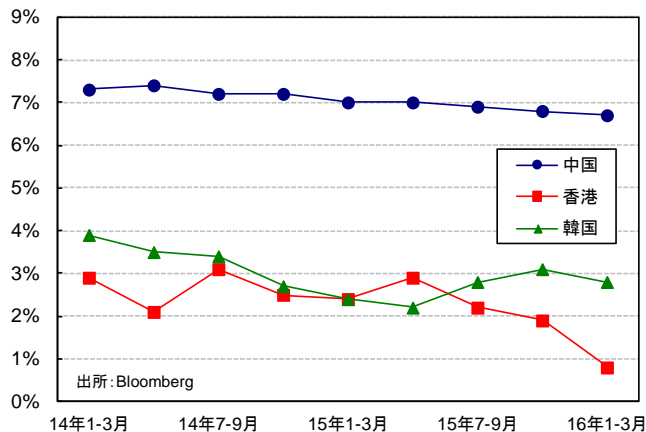
米国: 実質GDP成長率(前期比年率%)



米国の1-3月期実質GDP成長率(確定値)は、前期比年率+1.1%となり、5月に発表された改定値(同+0.8%)から上方修正されました。主に輸出や、企業設備投資の知的財産項目などが、改定値からの上振れ要因となりました。

アジア

アジア: 実質GDP成長率(前年同期比%)



韓国の1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.8%となり、4月に発表された速報値(同+2.7%)から小幅に上方修正されました。

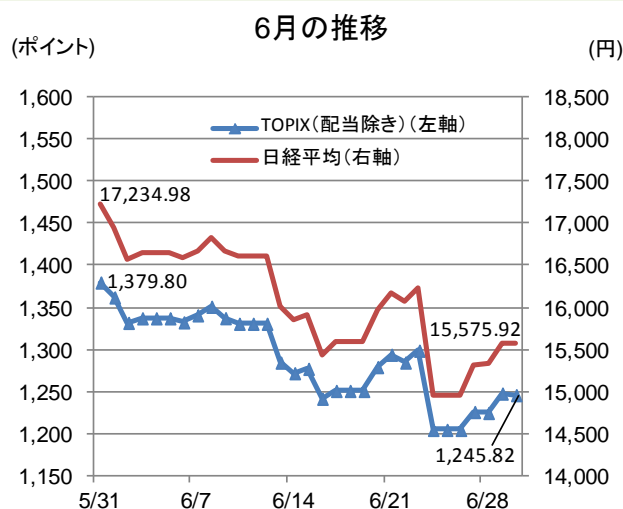
Note

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

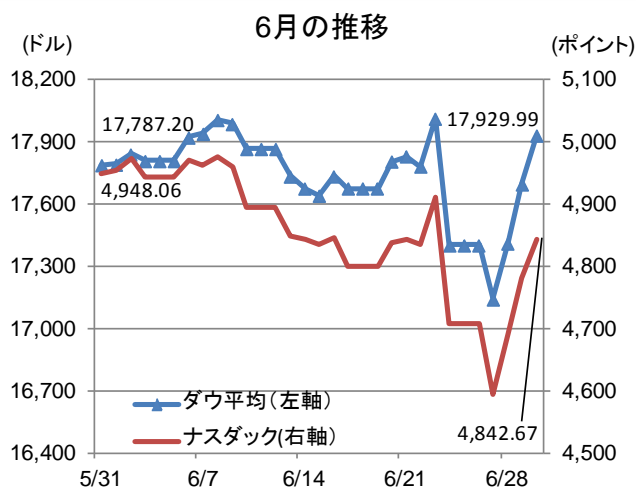
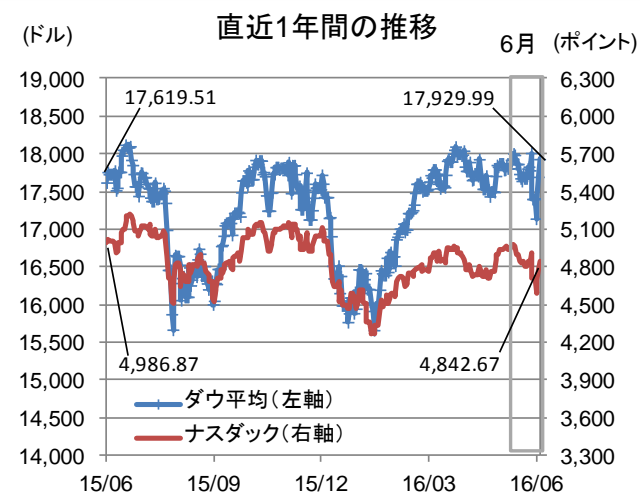
市場振り返り ～グローバル株式～

国内株式



【6月の振り返り】 国内株式市場は、日経平均が前月比▲9.63%、TOPIX(配当除き)が同▲9.71%となりました。6月は、月初に消費増税の延期が表明され、材料出尽くし感から下落して始まりました。中旬には、日銀が追加の金融緩和を見送ったことから、円高が進み外需株を中心に下落しました。その後、英国のEU離脱に関する世論調査にて、残留派が優勢と伝わり買戻しが進みましたが、英国のEU離脱が決まると、リスク回避姿勢が鮮明となり、欧州株を中心に大きく下落しました。月末にかけては、欧米株高等から上昇傾向となり、日経平均は15,575.92円、TOPIX(配当除き)は1,245.82ポイントで終わりました。

外国株式

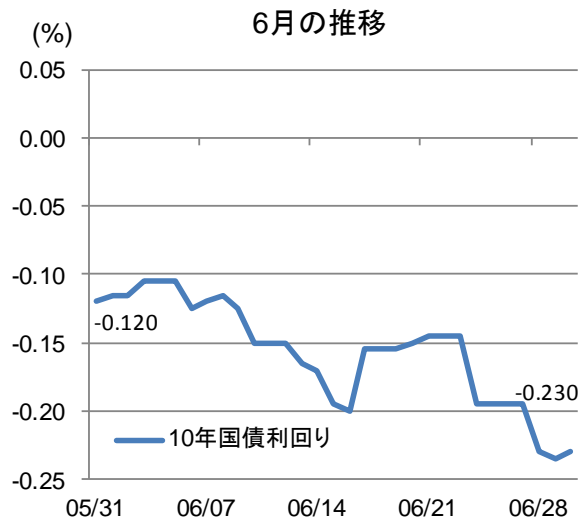
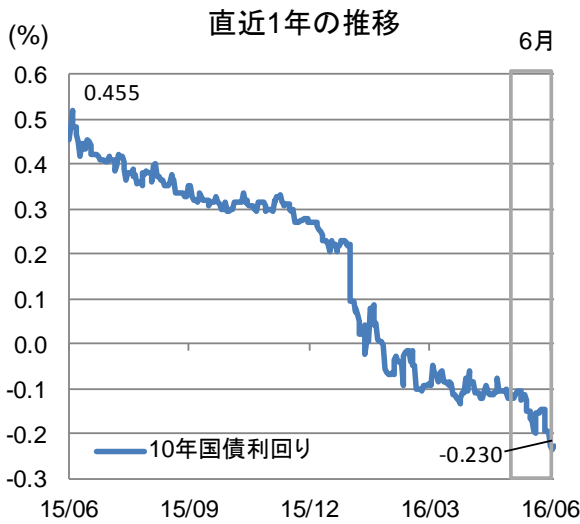


【6月の振り返り】 米国株式市場は、ダウ平均が前月比+0.80%となりました。6月は、雇用統計が低調な結果となったことから、早期利上げ観測が後退し、上昇して始まりました。中旬には、FOMCが追加利上げの見送りを発表しましたが、影響は限定的でした。一方、英国のEU離脱に関する国民投票には高い注目が集まり、公表される世論調査を受けて市場が騰落を繰り返す中、国民投票で英国のEU離脱が決まると大きく下落しましたが、月末にかけて株式の買い戻しが見られ、ダウ平均は17,929.99ドルで終わりました。

(出所) Bloomberg

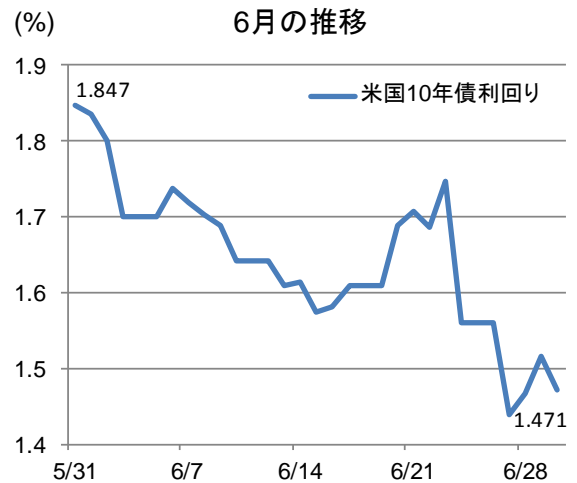
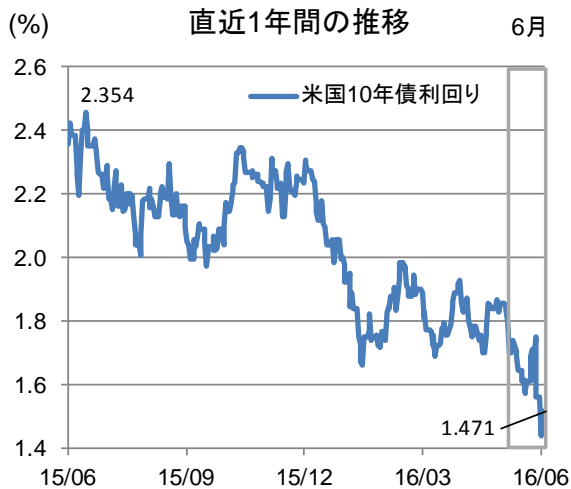
市場振り返り ～グローバル債券～

国内債券



【6月の振り返り】 国内10年債利回りは、▲0.120%から▲0.230%へ低下しました。6月は、英国のEU離脱懸念の強まりや内外株式相場の下落を受け、中旬にかけて利回りは低下しました。その後、英国のEU離脱懸念の後退による国内株式の上昇を受け、利回りは上昇に転じましたが、英国の国民投票でEU離脱が決まると、投資家のリスク回避姿勢の高まりから一転して国内債券が買われる展開となり、10年債利回りは▲0.230%で終わりました。

米国債券

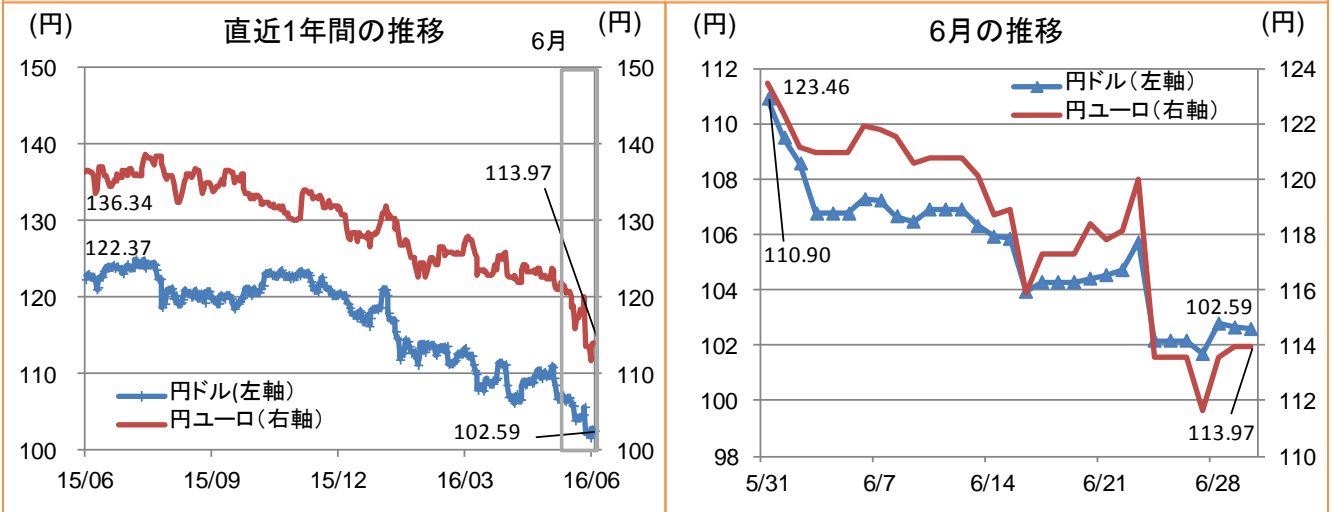


【6月の振り返り】 米国10年債利回りは、1.847%から1.471%へ低下しました。6月は、低調な米国雇用統計から早期利上げは難しいとの観測が広がり、低下基調で始まりしました。中旬には、英国のEU離脱懸念の高まりや、米国の政策金利引上げペースが緩やかになるとの思惑から、利回りは低下しました。その後、米国株式の上昇等から利回りが上昇する局面もありましたが、英国のEU離脱が決まると、投資家のリスク回避姿勢の高まりから利回りは急激に低下し、米国10年債利回りは1.471%で終わりました。

(出所) Bloomberg

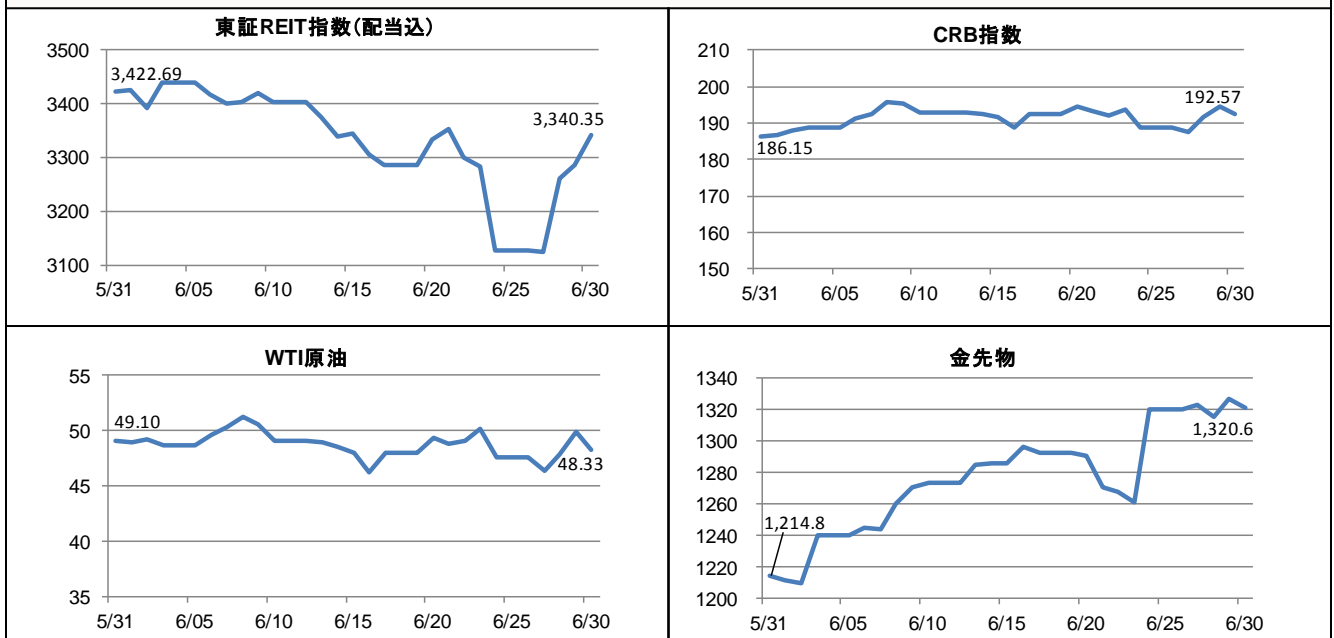
市場振り返り ~為替~

為替



【6月の振り返り】円・ドルは、日銀の追加金融緩和観測の後退や低調な米国雇用統計から、円高・ドル安基調で始まりました。中旬には、FOMCが政策金利の据置きを発表したこと等から、円高・ドル安が進行しました。その後、英国のEU離脱懸念の後退から一時的に円売りが優勢となりましたが、英国のEU離脱が決まると、世界経済の先行き不透明感から急速に円高・ドル安が進行し、102.59円で終わりました。円・ユーロは、月初のECB理事会にて追加金融緩和に対し前向きな姿勢が示されたこと等から、円高・ユーロ安基調で始まりました。中旬以降は、英国のEU離脱に関する世論調査を受けてユーロは騰落を繰り返し、23日の投票直前には離脱懸念の後退からユーロが買われる動きとなりましたが、英国のEU離脱が決定すると一転してユーロが大きく売られる展開となり、113.97円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



(出所) Bloomberg

● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

国内景気

16年4-6月期のGDP成長率は、前期比で若干のプラス成長と予想します。個人消費は弱含みで推移していますが、住宅投資や設備投資の若干のプラス寄与が予想されるほか、政府予算の前倒し執行も貢献すると見込まれます。内需の弱さから輸入が伸びず外需も若干プラス寄与すると予想します。消費再増税が19年10月まで2年半先送りとなったことによる16年度成長率予想への影響は限定的と考えています。7月の参院戦後の臨時国会では、16年度第2次補正予算案が編成される見込みであり、年度後半以降の景気下支え効果が予想されます。一方、英国のEU離脱の影響は長い目で見た懸念材料です。円高進行や株価下落が拡大、長期化となれば企業、消費者心理の悪化から短期的にも景気には下振れ要因になることが予想されます。

金融・財政政策

日銀は6月15-16日の金融政策決定会合で、現行の金融政策を維持しました。市場の一部では追加緩和に踏み切るとの期待がありましたが、翌週に英国のEU離脱の是非を巡る国民投票を控えて、残り少ない緩和カードを温存したものと考えます。物価の弱含みからいずれかのタイミングで追加緩和が行われると予想していましたが、英国の国民投票の結果を受けたグローバル金融市場のボラティリティ上昇、その物価上昇期待への悪影響等を考慮すれば、次回7月の決定会合で実施される可能性が高まったと考えます。マイナス金利拡大、国債やETF、J-REITの買入枠拡大が主な選択肢になると考えます。

米国景気

4・5月の個人消費は自動車関連消費を中心に耐久財消費が堅調に推移しており、住宅投資も金利低下がサポート要因となって堅調さを維持すると考えています。一方で、国内の生産設備稼働率は2014年をピークに低下基調が続く等、企業の設備投資姿勢が早期に上向くとは想定し難いため、家計部門が内需を牽引する形で景気回復が続くと予想しています。4-6月期GDP成長率は、比較的低調だった1-3月期成長率(前期比年率+1.1%)の反動もあり、前期比年率2%後半程度を予想しています。Brexitによる米国への影響は、貿易面では限定的である一方で、マーケットの混乱はグローバル市場に及んでおり、株価下落やドル高を経由した下押し圧力には注視していく必要があります。

金融・財政政策

6月のFOMCでは、「経済活動は上向いた模様」と前回から見方が改善され、個別項目でも消費は「伸びが強まった」と、景気認識が上方修正されました。一方で、金融政策を決定する上で重視される労働市場については改善ペースが鈍化、物価に関しては「目標より低い水準のまま」と評価された結果、利上げは見送られました。米国では5月分の雇用統計結果が事前予想を大幅に下回ったことで、景気への信頼感が揺らぎつつあります。加えて、英国民投票結果はグローバル景気に影を落としており、貿易・金融面から米国景気への悪影響を見極めるには時間を要すると見られることから、次回の利上げは9月以降となる可能性が高まったと考えています。

国内資産・海外資産・為替（今後1年間の見通し）

国内債券

国内長期金利は、日銀によるマイナス金利導入や年間80兆円ペースでの国債買い入れなどの強力な金融緩和政策を受け、マイナス圏での推移を予想します。物価の弱さやBrexitによる金融市場のボラティリティ上昇から、7月末の金融政策決定会合での追加緩和の可能性が高まったと考えます。債券市場には過熱感があるものの、こうした追加緩和期待を背景に、金利は上昇し難い展開が続くと予想します。

国内株式

国内株式はもみあい推移と予想します。EU離脱が支持された英国民投票結果を受けリスク回避の動きが続く可能性があること、7月のFOMCでの利上げは難しくなったこと、米国当局がドル安を支持していることなどから、当面円安は進み難いと予想します。また、景気の足踏みから企業業績に不透明感がある上、会社想定より円高が進んだ点も悪材料です。一方で、日銀の追加緩和や大型財政出動等の政策期待も強く、また株価水準が既に一株当たり純資産(BPS)近辺となっているなど割安感もあることから、下値余地も限定的と考えます。

米国債券

米国長期金利には、英国民投票結果を受けた安全資産への需要の高まりや米国利上げ観測の後退による著しい資金流入によって低下圧力がかかっています。米国景気の底堅さが確認されれば金利は上昇基調に転じるものの、不安定な経済・市場環境を背景とした投資家の米国債購入意欲は根強く、当面はレンジでの推移を予想しています。

米国株式

米国株式は、Brexitの余波や中国景気などの先行き不透明感の強い環境下、業績下方修正に対する懸念が払拭されない間は、方向感に乏しい展開が続くと予想します。世界景気に力強さが乏しいことを受け、投資家のリスク許容度も収縮しており、リスクイベント動向に振られやすい脆弱な相場環境が続く可能性もあります。

為替

<ドル/円> 基調的には日米金融政策の方向の違いを背景とした円安ドル高方向とみますが、一方で、EU離脱が支持された英国民投票結果を受けリスク回避の動きが続く可能性があること、7月のFOMCでの利上げは難しくなったこと、米国当局がドル安を支持していることなど、円高ドル安を支持する材料もあることから、当面ドル円相場は方向感のないレンジ相場を予想します。

<ユーロ/円> BrexitによりECBによる追加金融緩和期待が強まる一方、一向に物価上昇率が目標に到達する道筋が見えない日本でも日銀による追加緩和期待が強く、ユーロ円相場は概ね横ばいに推移すると予想します。

	2017年3月末予想値
新発10年国債利回り	▲0.08-▲0.12%
TOPIX	1,370-1,510
米国10年国債利回り	1.80-2.00%
米S&P	2,040-2,260
円/ドル相場	109-121円
円/ユーロ相場	124-136円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	16/03月	16/04月	16/05月	16/06月	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	382.91	386.25	387.60	392.36	+ 1.23%	+ 2.47%
NOMURA-BPI(国債超長期)	268.07	275.07	277.31	285.66	+ 3.01%	+ 6.56%
10年国債利回り(%)	-0.05	-0.09	-0.12	-0.23	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	1,898.02	1,888.68	1,944.06	1,757.69	- 9.59%	- 7.39%
JPX日経400(配当込み)	12,879.35	12,840.18	13,188.65	11,933.34	- 9.52%	- 7.35%
日経平均株価	16,758.67	16,666.05	17,234.98	15,575.92	- 9.63%	- 7.06%
外国債券						
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	452.32	429.71	440.91	415.50	- 5.76%	- 8.14%
米国10年国債利回り(%)	1.77	1.83	1.85	1.47	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.42	1.60	1.43	0.87	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.15	0.27	0.14	-0.13	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,342.60	2,260.59	2,362.28	2,164.56	- 8.37%	- 7.60%
ダウ平均(工業株30種)	17,685.09	17,773.64	17,787.20	17,929.99	+ 0.80%	+ 1.38%
ナスダック総合指数	4,869.85	4,775.36	4,948.06	4,842.67	- 2.13%	- 0.56%
英国(FTSE)	6,174.90	6,241.89	6,230.79	6,504.33	+ 4.39%	+ 5.33%
ドイツ(DAX)	9,965.51	10,038.97	10,262.74	9,680.09	- 5.68%	- 2.86%
中国(上海総合指数)	3,003.92	2,938.32	2,916.62	2,929.61	+ 0.45%	- 2.47%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	1,606.02	1,537.47	1,534.52	1,477.60	- 3.71%	- 8.00%
為替						
円/ドル相場(ロンドン16時)	112.40	107.00	110.90	102.59	- 7.50%	- 8.72%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	128.08	122.55	123.46	113.97	- 7.69%	- 11.02%

2. その他資産

	16/03月	16/04月	16/05月	16/06月	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	170.52	184.61	186.15	192.57	+ 3.45%	+ 12.93%
WTI原油	38.34	45.92	49.10	48.33	- 1.57%	+ 26.06%
金先物	1,234.20	1,290.50	1,214.80	1,320.60	+ 8.71%	+ 7.00%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	101,113.93	101,411.28	101,832.01	101,688.24	- 0.14%	+ 0.57%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	3,409.88	3,465.54	3,422.69	3,340.35	- 2.41%	- 2.04%
G-REIT指数	904.92	851.46	893.20	864.90	- 3.17%	- 4.42%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
Citigroup Index LLC	© 2016 Citigroup Index LLC. All rights reserved. Citigroup Index LLC (以下CitilIndex) またはその関連会社は、資料内の全てのファンドの スポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。CitilIndexが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、CitilIndexは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はCitilIndexに帰属します。
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	パークレイズ・インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(パークレイズ)が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2016. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2016 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. "The HFR Index Weighted Composite Index", "WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM", "HFR1", "HFR"はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、LSEGの会社が所有する商標として使用します。
東京証券取引所	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC (以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を有しません。
日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。))によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2016年4月改定